



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 伊豆シャボテンリゾート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6819 URL http://www.izu-sr.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北本 幸寛
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室室長 (氏名)桑原 亮介 (TEL)03(5464)2380
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,390	40.8	644	232.6	693	221.5	477	145.4
2022年3月期	2,407	—	193	48.4	215	27.6	194	△32.4
(注) 包括利益	2023年3月期 483百万円 (136.9%)		2022年3月期 204百万円 (△29.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	16.75	16.73	15.8	15.9	19.0
2022年3月期	6.83	—	7.3	5.9	8.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △21百万円		2022年3月期 6百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,952	3,278	66.0	114.72
2022年3月期	3,752	2,782	74.2	97.73
(参考) 自己資本	2023年3月期 3,266百万円		2022年3月期 2,782百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	983	△437	370	1,751
2022年3月期	306	△649	△21	826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	26.8	840	30.4	880	26.9	550	15.3	15.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	28,496,537株	2022年3月期	28,496,537株
② 期末自己株式数	2023年3月期	25,648株	2022年3月期	24,918株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	28,471,354株	2022年3月期	28,471,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	233	17.4	19	28.4	18	676.9	16	△29.5
2022年3月期	198	28.4	15	—	2	—	23	952.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.57	0.57
2022年3月期	0.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	852	636	73.3	21.94
2022年3月期	803	602	75.1	21.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 624百万円 2022年3月期 602百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴う行動制限の緩和により、個人消費が回復するなど持ち直しの動きが見られました。全国旅行支援などの影響もあり、観光地への来客数は回復傾向が見られます。一方世界的な金融引き締めや、長期化するロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格の高止まりによる電気料金の高騰など、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況の中で、当社が展開するレジャー事業では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、長きにわたって愛される施設作りを目指すべく継続して新たなアトラクションの設営など、ご来園者様の満足感を高める諸策を次々に打ち出しております。

当連結会計年度の業績は、売上高3,390百万円（前期比40.8%増）、営業利益644百万円（前期比232.6%増）、経常利益693百万円（前期比221.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益477百万円（前期比145.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,031百万円増加し、2,188百万円となりました。これは主として、現金及び預金が956百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、2,763百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が106百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1,199百万円増加し、4,952百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し、634百万円となりました。これは主として、未払法人税等が192百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて373百万円増加し、1,039百万円となりました。これは主として、長期借入金が366百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて704百万円増加し、1,673百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて495百万円増加し、3,278百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が477百万円増加したこと等によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて16円99銭増加し、114円72銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の74.2%から66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて924百万円増加し、1,751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より676百万円増加し、983百万円（前連結会計年度は306百万円の資金獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益626百万円の獲得によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より211百万円減少し、437百万円（前連結会計年度は649百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出330百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より391百万円増加し、370百万円（前連結会計年度は21百万円の資金使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入400百万円によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、各公園の更なる収益力の強化、各公園における安全・安心確保や、コンプライアンスの徹底など一層の内部管理体制の充実を図ってまいります。

アニタッチの多店舗化、新たに連結子会社となった株式会社伊豆ドリームビレッジの各宿泊施設の認知度向上など引き続き行うことによって、ステークホルダーの皆様の満足度を向上させるべく継続的な改革・改善に取り組めます。

当社グループでは、「当社施設訪問を目的とした人々が」“日本中から伊豆に集まって下さる”」状況作りを目指し、引き続き各公園施設の全般的な魅力向上（魅力的な運営施設の新設、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告）を重点施策として実施してまいります。

次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,300百万円、営業利益840百万円、経常利益880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,808	1,905,907
売掛金及び契約資産	111,222	148,121
商品等	34,621	50,190
その他	61,641	84,286
流動資産合計	1,157,294	2,188,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,640,336	2,705,035
減価償却累計額	△1,032,092	△1,156,702
建物及び構築物（純額）	1,608,243	1,548,333
機械及び装置	238,973	302,457
減価償却累計額	△143,929	△185,620
機械及び装置（純額）	95,043	116,836
土地	78,084	78,084
建設仮勘定	64,116	171,069
その他	455,102	441,171
減価償却累計額	△335,432	△348,931
その他（純額）	119,669	92,240
有形固定資産合計	1,965,158	2,006,564
無形固定資産		
ソフトウェア	13,245	10,538
その他	—	10,377
無形固定資産合計	13,245	20,916
投資その他の資産		
関係会社株式	212,319	191,703
投資有価証券	198,323	205,204
長期化営業債権	3,156	3,156
破産更生債権等	754	754
繰延税金資産	—	66,582
その他	205,929	272,623
貸倒引当金	△3,911	△3,911
投資その他の資産合計	616,571	736,114
固定資産合計	2,594,975	2,763,596
資産合計	3,752,269	4,952,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,610	52,951
未払金	160,222	197,729
前受金	2,290	13,980
預り金	3,687	7,027
1年内返済予定の長期借入金	—	29,048
未払法人税等	3,333	195,768
賞与引当金	17,797	34,533
訴訟損失引当金	18,568	—
その他	52,574	103,131
流動負債合計	303,083	634,169
固定負債		
退職給付に係る負債	209,536	227,877
リース債務	74,614	62,586
長期借入金	320,000	686,782
その他	62,440	62,355
固定負債合計	666,592	1,039,601
負債合計	969,675	1,673,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	425,232	425,232
利益剰余金	2,262,889	2,739,912
自己株式	△12,146	△12,246
株主資本合計	2,775,976	3,252,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,618	13,414
その他の包括利益累計額合計	6,618	13,414
新株予約権	—	12,018
純資産合計	2,782,594	3,278,331
負債純資産合計	3,752,269	4,952,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,407,411	3,390,266
売上原価	574,748	685,527
売上総利益	1,832,662	2,704,739
販売費及び一般管理費	1,638,990	2,060,617
営業利益	193,671	644,121
営業外収益		
受取利息	23	30
受取賃貸料	1,534	1,686
受取手数料	12,106	17,631
持分法による投資利益	6,184	—
補助金収入	—	25,292
その他	23,062	32,565
営業外収益合計	42,910	77,207
営業外費用		
支払利息	2,392	1,208
持分法による投資損失	—	21,942
訴訟損失引当金繰入額	18,568	—
その他	2	4,923
営業外費用合計	20,963	28,074
経常利益	215,618	693,254
特別利益		
固定資産売却益	411	2,489
受取保険金	48	2,909
訴訟損失引当金戻入額	—	4,321
特別利益合計	460	9,720
特別損失		
固定資産除却損	1,196	76,139
特別損失合計	1,196	76,139
税金等調整前当期純利益	214,882	626,835
法人税、住民税及び事業税	20,518	216,395
法人税等調整額	—	△66,582
法人税等合計	20,518	149,812
当期純利益	194,363	477,022
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	194,363	477,022

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	194,363	477,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,590	5,469
持分法適用会社に対する持分相当額	3,316	1,326
その他の包括利益合計	9,907	6,796
包括利益	204,270	483,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,270	483,819
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	425,232	2,068,526	△12,070	2,581,688
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			194,363		194,363
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194,363	△75	194,287
当期末残高	100,000	425,232	2,262,889	△12,146	2,775,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,289	△3,289	—	2,578,399
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				194,363
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,907	9,907	—	9,907
当期変動額合計	9,907	9,907	—	204,194
当期末残高	6,618	6,618	—	2,782,594

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	425,232	2,262,889	△12,146	2,775,976
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			477,022		477,022
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	477,022	△100	476,922
当期末残高	100,000	425,232	2,739,912	△12,246	3,252,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,618	6,618	—	2,782,594
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				477,022
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,796	6,796	12,018	18,815
当期変動額合計	6,796	6,796	12,018	495,737
当期末残高	13,414	13,414	12,018	3,278,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,882	626,835
減価償却費	223,749	245,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,941	18,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,824	16,735
受取利息及び受取配当金	△23	△30
支払利息	2,392	1,208
為替差損益 (△は益)	△817	△9,357
持分法による投資損益 (△は益)	△6,184	21,942
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	18,568	△18,568
固定資産売却損益 (△は益)	△411	△2,489
固定資産除却損	1,196	76,139
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,443	△25,209
商品等の増減額 (△は増加)	4,123	△15,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,228	8,341
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,435	△11,522
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,587	△13,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,782	48,004
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,433	29,107
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13	—
受取保険金	△48	△2,909
補助金収入	—	△25,292
その他	155	12,324
小計	361,261	980,065
利息及び配当金の受取額	23	30
利息の支払額	△2,394	△1,208
法人税等の支払額	△52,516	△23,960
法人税等の還付額	3	3
補助金の受取額	—	25,292
保険金の受取額	48	2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,426	983,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,004	△214,507
定期預金の払戻による収入	65,000	183,007
投資有価証券の取得による支出	△177,549	—
関係会社株式の取得による支出	△202,818	—
有形固定資産の取得による支出	△190,758	△330,544
保険積立金の解約による収入	2,154	—
敷金及び保証金の差入による支出	△34,596	△27,122
その他	△27,469	△48,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,041	△437,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
その他の支出	△21,116	△29,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,116	370,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	9,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362,914	924,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,716	826,801
現金及び現金同等物の期末残高	826,801	1,751,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	97.73円	114.72円
1株当たり当期純利益	6.83円	16.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	16.73円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	194,363	477,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	194,363	477,022
普通株式の期中平均株式数(株)	28,471,978	28,471,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	42,679
(うち新株予約権(株))	(—)	(42,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,782,594	3,278,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	12,018
（うち新株予約権(千円)）	(—)	(12,018)
（うち非支配株式持分(千円)）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,782,594	3,266,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,471,619	28,470,889

(重要な後発事象)

当社は、株式会社伊豆ドリームビレッジとの間で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社伊豆ドリームビレッジを株式交換子会社とする株式交換を行うことについて、2023年2月15日に当社と株式会社伊豆ドリームビレッジとの間で締結された基本合意に基づき協議し、2023年2月15日の両社の取締役会において株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）の締結を承認し、本株式交換契約を締結いたしました。

そして、2023年4月4日開催の臨時株主総会において、本株式交換契約について株主様のご承認をいただき、株式会社伊豆ドリームビレッジは当社の連結子会社となりました。